

170号 2004年2月

2004春季生活闘争 すべての組合で要求提出を 格差是正・中小の闘いを強化 地域でも学習会・労働相談など開催

連合神奈川は、1月27日の第159回執行委員会で「年金、景気、雇用を柱とした政策要求の実現」「すべての組合が2月末までに要求書を提出する」という本部方針に沿って、2004春季生活闘争方針・その2を決定。神奈川の現状を直視し、地方として取り組むべき課題について提起し、取り組みを推進する。

賃上げ「要求書」は、本部方針の2月を原則に提出する。要求にあたり、「賃金カーブの確保」を最低限の目標に、生活向上と格差是正をめざし、純ベアに取り組める組合は、積極的にベア要求を行うこととする。

基本方針として①中小・地場の労働組合、未組織も含め中小共闘の強化を前面に押し出す②賃金カーブの維持に対する指標と、昨年まで表記がなかったベースアップを要求できるところについての考え方を整理し、春闘方針として提起③中小・地場組合に対する要求指標を、賃金カーブ維持分として5,200円の確保を目安に要求を設定する④誰にでも最低限の生活を保障できる賃金としての生活保障水準(連合リビングウェイジ)を示す(到達目標:時間額840円・月額146,000円)。

また、重点課題を中心とした取り組み方針として①景気、雇用、年金を柱とした政策要求の実現②賃金カーブの確保と賃金の底上げ③不払い残業の撲滅と総労働時間短縮の推進④パート労働者等の処遇改善と均等待遇の推進などが上げられている。

具体的な取り組みとして、学習会の他、『2004春季生活闘争「全国一斉相談ダイヤルキャンペーン」』の実施(チラシ配布と街頭行動2月16日(月)～2月29日(日) ※各地域連合で実施)『まちかど労働相談』(詳細は別記)、『春季生活闘争総決起集会』(2月27日)などを実施。

連合は、「2004年および第159回通常国会に向けた政策・制度実現の取り組み方針」を確認。2004年春の取り組みで、市場の論理一辺倒型の政策運営から脱し、国民生活の将来にわたる安定・安心・安全の確保を基本とする生活主導型の景気回復を最優先課題とし、財政健全化をめざす政策への転換を迫っていく。

連合神奈川も以下3点を最重点課題として、その実現に向け総力を結集して取り組む。

- ①国民の生活不安・将来不安を払拭する予算の実現
- ②年金制度の抜本改革なき給付削減・負担増の撤回
- ③若年雇用対策の抜本強化と65歳までの雇用の義務化、パート労働者等の均等待遇の法制化

中小共闘センターを設置

連合神奈川は2月13日、中小共闘センター設置会議を開催。31名が参加し、中小・地場組合の取り組みについて話し合った。

会議は真壁連合神奈川会長の主催者あいさつのあと、岡本中小共闘センター代表が春季生活闘争に対する決意を語った。また、2つの講演が行われ、連合地域対策局大林部長が『これからの連合の課題と2004春季生

活闘争』、連合総合労働局中小対策局木村次長が『2004春季生活闘争における中小共闘の取り組み』と題して取り巻く状況や今後の展望などを語った。

雇用確保・不払い残業撲滅！ 「まちかど労働相談」を実施

連合神奈川は下記の日程で『まちかど労働相談』を展開。働く者の抱える悩み、不安など、顔と顔、言葉と言葉で直接受け止めた。

2月16日(月) 厚木愛甲地域連合 本厚木 イトーヨーカドー前
17日(火) 相模原津久井地域連合 京王橋本駅
21日(土) 横浜地域連合 そごう前 新都市ホール
28日(土) 川崎地域連合 川崎地下街 アゼリア

連合神奈川公開講座 多聞善塾

第1回 『イラク問題と日本の対応』 首藤信彦衆議院議員

中東問題の深層に迫る

連合神奈川は1月14日、横浜市技能文化会館で『第1回多聞善塾』を開催。55名が参加した。

毎回、有識者を招いて多くを聞き、学ぼうというこの企画、月1回のペースで開催していく予定。その第一歩となる今回は、講師に民主党の首藤信彦衆議院議員を招き、『イラク問題と日本の対応』をテーマに講演を受けた。

首藤氏は26歳でアルジェリアの石油プラント建設に関わって以来、中東に対する研究を深めてきたオーソリティー。直接肌で感じたことや、氏ならではの裏話や怒り、疑問なども語られた。(以下、要旨)

1. イラク戦争とは何か？

イラク問題は決してイラクにとどまらない。アメリカの覇権主義・新しい帝国主義の流れが決定するのか、それを押し止め、公正・公平で平和な世界をつくっていくのか。まさに分岐点にある。

2. 自衛隊派遣問題

①自衛隊派遣はイラク特措法および日本国憲法9条に反している。

イラク特措法は、人道復興支援のための法律。戦闘が行われるようなら撤退しなければいけない。

②自衛隊の派遣地であるサマワはユーフラテス川の真ん中で水は豊富。浄水器による水の供給はあまり意味がない。

③瓦礫となった都市の建て直しはイラクの人たちにやらせ、それに対して賃金を払う、「雇用創出プログラム」を戦場で行うべき。

3. 国会における進展

アメリカは日本にイラクへの約6,000億円強の復興支援と、さらに税金を注ぎ込んだイラクへの債権7,000～8,000億円を放棄することを求めている。湾岸戦争と同じ額の貢献だ。このことについて、小泉政権は国民に一切言わない。

170.042

第2回 『政府・与党案の年金問題と今後の検討課題』 浅尾慶一郎参議院議員

年金問題に解答

連合神奈川多聞善塾第2回目は、年金をテーマに、2月5日、ホテル好養で開催され、一般参加者を含む65名が参加した。

今回は講師に民主党浅尾慶一郎参議院議員を講師に迎え、『年金制度改革案の概要と課題』と題して講演が行われた。浅尾氏は民主党内でも「年金問題ならこの人」と推されるほどの識者。年金の概要から、最新の話題まで、多角的に問題を解説。氏の考え方やプランなどを披露した。講演終了後には若い一般参加者らからも活発な質問があり、年金問題に対する関心と強い不安感が感じられるものとなった。(以下要旨)

年金は公平ではない。抜本的な改革をするのであれば、誰に対しても公平な年金でないといけない。

- ①国民年金の4割が未納。それをサラリーマンなどの源泉徴収でつじつまを合わせている。
 - ②抜本改革とは少子・高齢化にとらわれず、持続可能な制度であるべき。
 - ③基礎年金の国庫負担引き上げでは、国民年金の未納者は減らない。
 - ④年金掛金の徴税対策を強化は住民税の徴税コストの5～6倍かかる。効果があるかどうか疑問。
- などの問題がある。

これに対し、民主党案は

- ①基礎年金は全額税でまかなう。→不公平の解消。そのため、消費税を2%引き上げる。消費税なら平等な徴収が可能。
 - ②国民年金者の所得をきちんと把握し、現在の2階建てを一本化する。国民年金の4割もの未納分に対し、基礎年金を税で行えば徴税コストもかからない。
- 以上の2点で解決できるとしている。

多聞善塾第1回・第2回とも講演内容詳細については連合神奈川ホームページに掲載しています。